

令和7年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 6	公益目的事業 16
主査名	岡村敏之 東洋大学教授	
研究テーマ	新興国での新たな技術を実装したシェアモビリティと公共交通の事例分析	
<p>令和6年度は、新興国におけるMaaSやCASEなどのモビリティ技術とその実装の動向を把握し、とくにフィリピン、ベトナム、インドネシアの情報を入手した。新興国での新技術の実装事例の更なる増加が想定され、人々の生活スタイルや社会システムの変革にも影響を与える。アジア地域を含む新興国では、多くのグローバル企業や現地のベンチャーなどが様々な動きを積極的に行っており、先進国の先を行くようなものや独自の進化を遂げつつあるものも散見される。例えば、多くの新興国でみられる小型車両（パラトランジットやバイク）による公共交通やシェアモビリティは、電動化やアプリとの統合などの技術革新が同時多発的にみられる。グローバル企業とともに中小規模の企業や地場のベンチャーによる技術導入や、行政の主導による公共交通の統合化など、その様相は多面的である。また、これらのモビリティ技術の実装と都市政策や都市交通政策とは密接に関連している。</p> <p>本研究では、経済活動が拡大し交通需要の伸びが継続的に見込まれる新興国を中心に、新技術を導入したあらたなシェアモビリティや既存公共交通のリニューアルなど、新興国における自家用車や私有バイクとは別の現代的なモビリティの可能性とありかたを検討し、事例収集をすることを目的とする。MaaSやCASEなどのモビリティ技術の動向をひきつづき把握し、関連する行政の支援の状況、社会実装の現状と課題について、東南アジア諸国を含めた新興国情報を収集し、モビリティ技術の社会的普及の動向を俯瞰するとともに、新興国での公共交通の新たな可能性を俯瞰することを目指す。</p> <p>今年度は、世界のモビリティ政策（技術および都市）および技術開発の動向をひきつづき把握しつつ、とくにシェアモビリティと公共交通を中心に、新しい動きを把握したうえで、以下を進める。 ①アジア地域としてひき続きタイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、中国を想定しつつ、それ以外の新興国でのプロジェクトや事例を把握する。 ②対象地域における政府主導および民間主導のシェアモビリティおよび公共交通リニューアルについて資料収集を行う。 ③研究メンバーの現地滞在の機会等も活用し、現地での資料収集を行う。これらを踏まえ、新興国でのMaaSやCASEなどのモビリティ技術を用いたシェアモビリティと公共交通の可能性をまとめること。</p>		